



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 松原 祐生

TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,893	11.8	67		32		20	
2021年3月期第2四半期	4,412	2.3	76	834.1	105	428.0	37	110.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 100百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.95	
2021年3月期第2四半期	18.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	15,068	10,937	72.6	5,281.23
2021年3月期	15,298	10,940	71.5	5,295.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,937百万円 2021年3月期 10,940百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		0.00	10.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.6	120		20		60		28.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,130,000 株	2021年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	58,974 株	2021年3月期	64,125 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,068,093 株	2021年3月期2Q	2,065,940 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は回復傾向を継続し、ワクチン接種の進展を背景に経済活動再開を探る動きとなりました。

そうした中、造船業界では世界的に受注が大幅に増加し、国内造船所の今年(1月～9月)の受注も1,221万総トン(日本船舶輸出組合 契約実績)と前年同期比2.5倍に増加しました。

当社を取り巻く事業環境については、機械関連事業の船用機器は、国内造船所の受注が進んだものの、昨年までの受注不振や鋼板の供給制約等により建造ペースは上らず、需要は極めて低調に推移しました。産業機器は、水力、風力発電等の重電関連に需要が見られました。また、資源関連については、半導体、情報通信関連分野において、引き続き需給が逼迫しています。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は引き続き上昇傾向にあり、賃料は下落傾向にあります。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,893百万円(前年同期比11.8%減)、営業損失は67百万円(前年同期は76百万円の営業利益)、経常損失は32百万円(前年同期は105百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円(前年同期は37百万円の四半期純利益)となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### ①機械関連事業

船用機器については、船殻ブロックはスポット工事の積極的な取り込みにより、受注、売上とも前年並みを確保しましたが、ハッチカバーは受注、売上とも前年同期比大幅に減少し、工事量不足による原価単価上昇による受注損失引当金が大幅に増加し、船用機器全体としては大幅な赤字となりました。産業機器については、受注はほぼ前年並みとなりましたが、売上高は大幅に減少し工事量不足による原価単価の上昇により受注損失引当金が増加しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は2,283百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失は140百万円(前年同期は26百万円の営業利益)となりました。

#### ②資源関連事業

結晶質石灰石部門は、需要は回復基調にあり、第1四半期は増収となったものの、7月以降採掘原石の白色度低下の影響で売上高、営業利益とも前年同期並みとなりました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ(精製珪石粉等)部門は、半導体関連需要は引き続き堅調でした。インドでの新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による原料の入荷遅延や品質のバラツキ発生に対し、他地域原料へのシフト等に対応したことから原料費が上昇しましたが、高単価製品の売上増などにより前年同期比では増収増益となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は1,161百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は4百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

#### ③不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により売上高が65百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は、23百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

#### ④素材関連事業

耐熱塗料の売上高は、工業用の減少を輸出増で補い、前年同期比で増収増益となりました。

ライナテックス(高純度天然ゴム)関連の売上高は、火力発電及びセメント業界向けを中心に大きく伸ばし、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は383百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は43百万円(前年同期比116.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、15,068百万円となり、前連結会計年度末比230百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の増加等により固定資産合計が57百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産合計が287百万円減少したことによるものであります。

負債合計は4,131百万円となり、前連結会計年度末比227百万円減少いたしました。これは受注損失引当金が増加する一方で、その他に含まれる未払費用が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は10,937百万円となり、前連結会計年度末比2百万円減少いたしました。これは、為替換算調整勘定

が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,752百万円となり、前連結会計年度末(4,840百万円)より87百万円(前連結会計年度末比1.8%減)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、256百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ58百万円の減少)となりました。これは主に、未払費用が206百万円減少したものの、売上債権が348百万円減少したことや減価償却費が168百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、333百万円(前年同四半期連結累計期間に比べ153百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が256百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△10百万円(前年同四半期連結累計期間は418百万円の収入)となりました。これは長期借入金の減少20百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,840,288	4,752,523
受取手形及び売掛金	1,768,038	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,454,304
電子記録債権	358,432	323,724
商品及び製品	246,284	250,680
仕掛品	736,747	850,996
原材料及び貯蔵品	287,190	279,524
その他	320,805	357,742
貸倒引当金	△1,128	△203
流動資産合計	8,556,659	8,269,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,617,101	1,599,609
機械装置及び運搬具（純額）	543,633	726,463
土地	2,303,401	2,303,401
その他（純額）	190,126	103,160
有形固定資産合計	4,654,262	4,732,634
無形固定資産	130,761	134,537
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,757	1,312,519
その他	606,263	620,911
貸倒引当金	△4,778	△982
投資その他の資産合計	1,957,242	1,932,449
固定資産合計	6,742,266	6,799,620
資産合計	15,298,925	15,068,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,562	658,182
短期借入金	1,230,160	1,230,160
未払法人税等	24,778	32,047
賞与引当金	87,102	83,138
受注損失引当金	37,404	165,441
その他	1,078,314	779,697
流動負債合計	3,098,322	2,948,667
固定負債		
長期借入金	54,640	34,560
役員退職慰労引当金	23,215	21,010
役員株式給付引当金	38,439	37,007
環境安全対策引当金	5,008	4,972
退職給付に係る負債	733,528	740,817
資産除去債務	63,355	63,498
その他	342,283	280,810
固定負債合計	1,260,468	1,182,676
負債合計	4,358,790	4,131,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,850,030	8,828,618
自己株式	△118,446	△108,923
株主資本合計	10,642,841	10,630,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,567	267,740
繰延ヘッジ損益	-	465
為替換算調整勘定	75,894	107,680
退職給付に係る調整累計額	△77,169	△69,269
その他の包括利益累計額合計	297,293	306,616
純資産合計	10,940,134	10,937,569
負債純資産合計	15,298,925	15,068,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,412,445	3,893,912
売上原価	3,783,377	3,430,715
売上総利益	629,068	463,197
販売費及び一般管理費	552,413	530,661
営業利益又は営業損失(△)	76,654	△67,463
営業外収益		
受取利息	339	267
受取配当金	22,483	24,943
持分法による投資利益	15,699	18,554
その他	20,075	43,124
営業外収益合計	58,598	86,889
営業外費用		
支払利息	4,917	4,382
休廃止鉱山管理費	18,709	45,025
その他	6,011	2,425
営業外費用合計	29,637	51,833
経常利益又は経常損失(△)	105,615	△32,407
特別利益		
固定資産売却益	22	338
特別利益合計	22	338
特別損失		
固定資産処分損	887	3,020
投資有価証券評価損	—	1,407
災害による損失	39,511	—
特別損失合計	40,398	4,428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,239	△36,497
法人税、住民税及び事業税	22,579	24,026
法人税等調整額	5,215	△39,950
法人税等合計	27,794	△15,923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,445	△20,574
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,445	△20,574



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,445	△20,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,628	△30,827
繰延ヘッジ損益	△173	465
退職給付に係る調整額	4,533	7,900
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,127	31,785
その他の包括利益合計	62,860	9,323
四半期包括利益	100,305	△11,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,305	△11,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,239	△36,497
減価償却費	160,597	168,073
災害による損失	39,511	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,320	△2,205
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,618	△1,431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,293	△3,964
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17,630	128,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,226	18,673
受取利息及び受取配当金	△22,823	△25,211
支払利息	4,917	4,382
持分法による投資損益(△は益)	△15,699	△18,554
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,407
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△338
有形固定資産処分損益(△は益)	887	3,020
売上債権の増減額(△は増加)	△111,783	348,442
棚卸資産の増減額(△は増加)	33,584	△110,978
未収入金の増減額(△は増加)	160,659	△80,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,966	17,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,919	△24,675
未払費用の増減額(△は減少)	△18,423	△206,204
その他	△40,080	14,361
小計	292,019	193,128
利息及び配当金の受取額	23,423	25,811
利息の支払額	△4,652	△4,468
保険金の受取額	23,011	59,440
法人税等の支払額	△18,076	△17,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,724	256,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,488	△2,455
投資有価証券の売却による収入	79	—
有形固定資産の取得による支出	△111,404	△256,844
有形固定資産の売却による収入	141	366
無形固定資産の取得による支出	△33,742	△75,479
その他	△3,093	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,509	△333,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,080	△20,080
自己株式の取得による支出	—	△80
自己株式の売却による収入	—	9,604
配当金の支払額	△10,991	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,928	△10,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554,098	△87,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,084,458	4,840,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,638,556	4,752,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,433千円増加し、売上原価は5,817千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,615千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は838千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連事 業	不動産関連 事業	素材関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,903,202	1,108,907	72,566	327,769	4,412,445	—	4,412,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,699	106	—	4,302	13,107	△13,107	—
計	2,911,902	1,109,013	72,566	332,071	4,425,553	△13,107	4,412,445
セグメント利益又は損 失 (△)	26,533	△3,284	32,298	19,880	75,429	1,224	76,654

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去4,799千円、全社費用△3,574千円  
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連事 業	不動産関連 事業	素材関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,283,129	1,161,763	65,375	383,644	3,893,912	—	3,893,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,677	119	—	9,254	17,050	△17,050	—
計	2,290,807	1,161,882	65,375	392,899	3,910,963	△17,050	3,893,912
セグメント利益又は損 失 (△)	△140,649	4,684	23,798	43,056	△69,110	1,646	△67,463

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去4,950千円、全社費用△3,303千円  
あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。